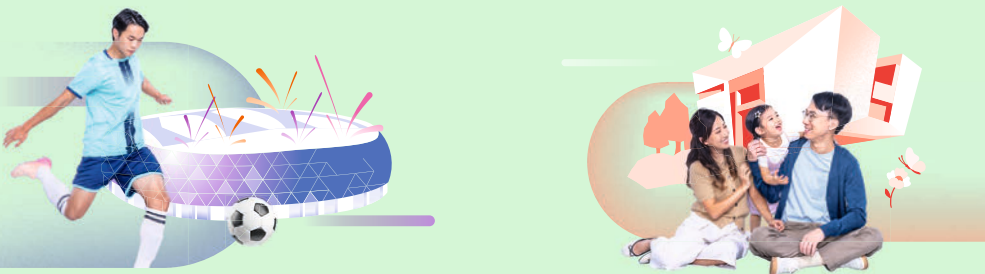


行政長官2025年施政方針演説

The Chief Executive's 2025 Policy Address



市民生活のため改革深化 強みを活かして未来築く

Deepening Reforms for Our People
Leveraging Our Strengths for a Brighter Future



ガバナンスシステムの強化

- 部門長 (HoD) の説明責任システムを確立
 - 政策立案と実施における説明責任をより明確にする
 - 効果的な管理チームと運営システムを確立するよう推進
 - 欠陥を特定し、責任を明確にし、問題発生時に適切な管理または規律・懲戒の措置を講じる
 - 重大な問題、広範囲にわたる、または繰り返し発生する組織的な問題、あるいは部門長の役割に関連する事項について、独立した調査を実施するために公務員任用委員会の機能を拡大
- 公務員のより厳格な業績評価制度を開発するための調査を実施
- 政務司副司長が率いる人工知能 (AI) 効率向上チームを設置し、AI などの技術を活用して改革を推進し、効率性を向上させるよう政府部門の調整、優先順位付け、指導を行う

北部都会区の発展を加速

- 行政長官が議長を務める北部都会区開発委員会を設立し、意思決定のレベルを高める
- 障壁を取り除き、制限を緩和して行政手続きを合理化し、異なる管轄区域の建設方法、資材、設備を採用する新しい考え方を取り入れる
- 北部都会区の発展を加速するため、政府が簡素化された法定手続きを策定できるように専用法案を導入



強みを統合する 国家全体の発展に統合

- 国際金融センター
 - 株式売買の約定サイクルを「T+1」に短縮することを検討し、「中国コンセプト株」企業が香港を優先的に選択することをサポートするなど、株式市場を継続的に強化
 - 香港に金取引市場を確立し、より多くの機関が香港の金保管施設を拡大するよう奨励
 - 債券と通貨のロードマップを公開
 - 実体経済における人民元 (RMB) の利用を後押しするために、新たな人民元ビジネスファシリテーターを導入
 - デジタル資産取引および保管 (カストディアン) サービスの提供者のライセンス制度の立法提案を策定
 - 広東省・香港・マカオ大湾区の炭素市場との協力を深め、地域を越えた炭素取引決済を試行
 - 「新・資本投資者入居計画」における住宅不動産投資の取引価格の基準を 5,000 万ドルから 3,000 万ドルに引き下げ
- 国際貿易センター
 - サウジアラビア、バングラデシュ、エジプト、ペルーとの新たな投資協定の締結を検討
 - 商品戦略委員会を設立
 - クアランプールに経済貿易事務所 (ETO) を設立、ETO の管轄範囲をラテンアメリカと中央アジアに拡大
- 国際物流センター
 - 中国本土の各省・市から香港を経由して国際市場への貨物輸送を促進するため、「鉄道・海・陸・河川」輸送ネットワークを構築
 - 高付加価値海事サービスの開発を推進
- 国際航空ハブ
 - エアポートシティ開発を拡大し、アジアワールドエキスポ第 2 期の建設工事やヨットベイとその付帯施設の開発を推進
 - 香港国際空港東莞物流パークの施設建設を段階的に完了し、今年から第 2 期開発の予備調査を開始
 - 中国本土企業の海外進出支援タスクフォースを設置し、積極的に中国本土企業が香港を利用して海外に事業展開するよう誘致し、提案書を作成
 - 「国際調停院」の活動を全面的に支持し、香港の法律サービスを促進

産業の発展と改革

- 香港に企業を誘致するための優遇政策パッケージを策定し、産業の発展と投資を促進
- 航空機リサイクルや新エネルギーなど新たな産業化に関連する産業誘致と育成
- 生命・健康テクノロジー産業の発展を促進し、香港医薬品規制センターを設立し、製薬会社が革新的な医薬品に市場に投入できるよう支援
- AI とデータサイエンス産業の発展を促進し、政府サービスとビジネス運営において AI の応用を拡大

教育、技術、人材の 統合的な発展を促進

- 自費留学生の枠を増やし、学生寮を提供することで、国際教育拠点の構築を強化し、より多くの国際的な教育・研究者人材や学生を誘致
- 香港中等教育修了証試験プログラムの無許可の提供や「シェルスクール」の運営を取り締まる取り組みを強化
- 「優異教育基金」に 20 億ドルを計上し、小中学校におけるデジタル教育を支援し、2026 年に小中学校におけるデジタル教育の青写真を発表
- 持続可能な開発、エネルギー、先進製造、材料に重点を置いた第 3 の「InnoHK 研究開発プラットフォーム」の開発を促進
- 低空経済エコシステムの発展を促進
 - 低空経済発展行動計画の策定
 - 民間航空法と規制枠組みの改善
 - コアインフラ設備の強化
 - 先進的な「規制サンドボックス制度」を展開
- 知的財産 (IP) の資金調達、評価、保護を促進し、IP 取引をさらに促進
- 青少年の育成を促進
 - 国際機関でのインターンシップや国際会議への若者の参加機会を増やすため、若手人材育成プログラムを立ち上げ
 - 啓徳ユースポストホテルを通じて文化、芸術、スポーツなどの青少年活動を今後 5 年間で約 100 件企画



文化、スポーツ、観光の 統合的な発展を促進

- プレミアムアート取引ハブを開発し、アートバーゼルとの連携を深め、地域唯一の開催都市として香港の地位を強化
- 今年中に WestK (西九龍文化地区) 埠頭を稼働させ、専門的なトレーニングを提供する WestK アカデミーを設立
- レジャー文化サービス部の指定施設に市場ベースのビジネスモデルを導入し、休館日に美術館を商業目的で貸し出すことなどを行う
- 追加のヨットパースを提供し、入国審査手続きの改善など、訪問ヨットのためのアメニティを強化することにより、高級ヨット観光を促進
- イスラム教徒の観光を促進するため、ハラール認証を取得したレストランに認証料の半額 (上限 5,000 ドル) を補助
- 香港でトップ選手を競わせるため、ゴルフツアー LIV ゴルフと複数年にわたるパートナーシップ契約を締結した



地域経済を支援し、 労働保護を強化

- 今後 2 ~ 3 年で、地元の建設業支援向け事業プロジェクトへの支出を増やすため 300 億ドルを追加割り当て
- 中小企業を支援
 - 中小企業金融保証制度における 80% 保証商品の申請期間を 2 年間延長し、元本猶予措置を 1 年間延長
 - 非家庭用口座の水道料金と下水道料金を口座ごとにそれぞれ月額 1 万ドル、5,000 ドル上限に 50% 削減；商業排水追加料金を 50% 削減
 - 飲食店の営業許可制度を合理化し、レストランの屋外席設置申請の承認を迅速化
 - 中小企業の域外市場開拓を支援する「BUD 基金」に 14 億 3000 万ドルを注入し、その地理的範囲を拡大
 - 地元の中小企業の海外商機開拓を支援する「経済貿易エクスプレス」を設立
- 食品取扱・販売場内に犬を連れて入店できるよう運営業者にライセンス制度を導入し、ペットフレンドリーな文化を促進
- 「補充労働者強化制度」の下で、地元労働者の雇用優先を確保し、海外からのウェイター・ウェイトルレス、ジュニアコックの資格要件を厳格化
- 不法就労対策を強化し、情報収集と省庁間の共同執行活動を強化
- 食品・商品配達サービスなどを担う者を保護するための法律制定を通じて、デジタルプラットフォームの労働者に対する労働災害補償の仕組みを改善



住宅開発用地の創出と 通勤利便性の向上

- 今後 5 年間の公共住宅の総供給数は 189,000 戸に達し、現政権発足時の数値より約 80% 増加する見込み
- 2027 年前半までに 3 万戸の公営簡易住宅を完成させ、補助金付き賃貸住宅の総待ち時間を 2026 ~ 27 年目標の 4.5 年に近づける
- 住宅の選択肢を充実させる
 - 低所得層向け公共住宅購入制度で、「グリーンフォーム (緑色の書式) 申請者」と「ホワイトフォーム (白色の書式) 申請者」への割り当て比率を 50:50 に変更する
 - ホワイトフォームセカンダリーマーケット制度の枠を 1,000 人増やして 7,000 人にし、追加枠の半分を 40 歳未満の若い家族や単身の申請者に割り当て
 - 新築マンションの譲渡制限期間を 10 年に緩和
 - 補助金付き分譲住宅 (SSF) の適格所有者が関連費用を支払った上で、ホワイトフォーム申請者に賃貸することを可能にするパイロット制度を導入
- 土地開発の効率を向上させ、建設コストを削減
- 再開発の必要性が高い地域で、民間再開発事業の容積率を適切に引き上げ、その率を他の地区にも適用できるようにするなど、新たな視点で都市再生を推進
- 公共の交通安全を守るため、配車サービスを規制する法案の早期成立を目指す

医療制度改革の深化

- 脳卒中センターや統合心血管疾患センターの設置に向けた取り組みを進めるなど、公共医療サービスを強化
- 外科専門医の新規症例の予約待ち時間を約 10 週間短縮
- 眼科サービス全般を強化し、新たに大型の外来白内障手術センターを設立
- 家庭医療クリニックの予防検診とケアサービスを強化し、サービス能力を高めて、延長された現状のサービス時間を段階的に正規化
- 慢性疾患共同ケアプラットフォームを立ち上げ、B 型肝炎血液検査を試験的に実施
- 香港中医学病院の運営を段階的に開始し、年内に中医学発展計画を公表
- メンタルヘルスの予防、特定、介入、治療を含む対策の展開を促進



- 高齢者介護
 - 補助金付き居住型介護サービス施設を 700 カ所増設、高齢者向けコミュニティケアサービス券を 4,000 枚、高齢者向け居住型介護サービス券を 1,000 枚に増やす
 - 3 つの新しい地域高齢者センターを設立
 - 「広東省居住型介護サービス計画」に参加する中国本土の高齢者居住介護施設の数を 24 に増やし、対象都市を 8 カ所に増やす
- 介護者支援を強化する一連の措置を展開するため、年間 5 億ドルの経常支出を割り当て
- 高齢化社会戦略ワーキンググループを設置し、高齢者介護、医療、住宅、文化・レジャー、老化学関連科学技術、シルバー経済のさらなる発展の促進など分野を網羅した関連政策を策定
- 多産力を促進
 - 2026/27 年度から、新生児への追加児童手当の請求期間を出産後 2 年間に延長
 - 今後 3 年間で 15 の新しい保育施設を設立し、生後から 3 歳までの子供たちに約 1,500 の保育場所を提供
 - 医院管理局の生補補助医療サービス割当数を 1500 に増加
- 少数民族 (EM) ケアチームを 2 つ追加設置し、通訳・翻訳サービスを 1 つ追加設置して、支援を強化

思いやりと包摂性ある 社会へ向けた社会開発を促進

- 対象を絞った貧困削減への取り組みを継続
 - 低所得世帯の中高生を支援する「ストライブ・アンド・ライズ (Strive and Rise) プログラム」を強化
 - 世代をまたぐ貧困を削減するために児童開発基金に 1 億 8000 万ドルを投入
 - 6 つのコミュニティリビングルームを追加設置
 - 包括的社会保障支援制度から脱し、勤労家族手当の受給資格がある世帯に対し、自立促進へ期間限定の現金給付を試験的に提供